

で望
札要
入員
一般
民間
議一

適用基準引下げを

冬柴国交相「6千万円が妥当」

政府の経済財政諮問会議(議長・福田康夫首相)が26日に開かれ、民間議員が公共工事の落札率の低下に触れ、「落札率が、2000年度と比べると13%から14%くらい下がっている。コストが削減されている」ということは、やはり入札改革が非常に重要で、公共投資改革のドライビング・フォース」と指摘した。その上で「6000万円になっている一般競争入札適用の基準をさらに下げて、完全な一般競争入札にすべき」と冬柴鉄三国土交通相に求めた。

この意見に対して、冬柴国交相は「6000万円以上の工事が全体の件数ベースで5割を占め

る。これをゼロまでしていくと行政コストが膨大なものになる。6000万円ぐらいがぎりぎりの妥当な水準」と反論した。民間議員は国交省が策定した道路の中期計画にも言及した。「なぜ、財政の厳しい現状で、これらの道路の整備が必要なのかという説明が十分ではない」と詰め寄り、必要な道路だけに限定するため、着工前に改めて費用便益分析を実施することを求めた。

ものであり、国民が納得していただけるものだと、いう自信がある」と主張。費用便益分析については「本四道路の反省に立つて、厳重に評価していきたい」と述べ、工事前に改めて行う分析については、人口減少や少子高齢化の進展などを反映させた最新データで実施する方針を明らかにした。福田康夫首相は「早急だ。に国民の理解が得られる案をまとめてほしい」と述べ、町村信孝官房長官、額賀福志郎財務相、国交相に与党と連携して中期計画の最終案をまとめるよう指示した。

会合では、08年度予算編成の基本方針を審議、内閣府が公共投資の3%削減の継続を盛り込んだ原案を提出し、了承された。